

第22回 起こらなかった「レッドウェーブ」

明治大学政治経済学部
専任講師・博士（経済学）

下斗米 秀之

2022年11月、バイデンの二年間の政権運営を評価する「通信簿」ともいえる中間選挙が行われた。上院を民主党が、下院を共和党が取ったことで「ねじれ」議会となったが、これまで大統領の党が議席を大きく減らしてきたことを考えれば、民主党の善戦といえた。むしろ2年後の大統領選挙に弾みをつけるはずだった共和党、とくに再出馬に乗り気だったトランプ前大統領にとって痛手であった。

なぜ「レッドウェーブ」（共和党の波）は起きなかったのか。中間選挙を左右するとされたインフレの高進が、投票直前に高止まりしたことは民主党にとって好都合だった。コロナ禍でも堅調に業績を伸ばしていたテック企業、巣ごもり生活でため込んでいた購買力を年末商戦で発揮した中～高所得層の存在も大きい。民主党は最低賃金の引上げにも積極的だったため、経済への不満が共和党の票に繋がらなかった。もう一つの争点に挙げられたのが移民問題であった。「トランプの壁」による厳格な移民政策から「寛容」なバイデンへと変わり、南部国境に大量の移民が集まった。その結果テキサスやアリゾナは、移民を「聖域都市」のNYやワシントンに移送して混乱を狙ったが、移民問題を人道問題とみるリベラル州ではバイデン批判に繋がらなかった。

民主党に追い風となったのは人口妊娠中絶問題であった。女性の権利制限を厭わない保守派の主張には女性や若い世代の有権者が危機感を強め、若い女性の間では民主党支持者が増えたといわれる。トランプ推薦の候補者による過激な言動や政治経験の無さが穏健派や無党派層の拒否感を強めたともいえる。トランプ支持者らが「選挙不正」を訴えて21年1月に連邦議会議事堂を襲撃してアメリカ民主主義を揺るがしたことも影響した。共和党の「敗因」をトランプに求める声があがるのはそのためだ。

とはいえ、上院と下院の「ねじれ」によって、気候変動や所得再分配、人種問題の是正や教育の無償化など、民主党の目指す政策の実現はほぼ不可能になる。民主党の善戦によって今のところ「バイデン下ろし」の動きはないが彼にとっても安泰とはいえない。コロナ禍で都市の治安はいっそう悪化しアジア系へのヘイトなど、深刻な犠牲をもたらした銃撃事件も相次いでいる。アメリカの実質成長率は低く、多くの経済学者が23年半ばまでに景気後退局面に入ると予測している。内政が好転しそうにないバイデン政権の政権運営は、外交面での成果が鍵になろう。もっとも、ウクライナ戦争への対応次第では逆風も吹きかぬない。

2年後の大統領選挙に向けて、バイデンが2期目を目指すとなれば気がかりなのは年齢だ。共和党ではトランプが予備選の最有力候補であるが、保守系メディアや大口献金者が離れつつある。注目される「洗練されたトランプ」の異名を持つフロリダ州知事のロン・デサンティスも、全国的舞台での活躍は未知数だ。両党ともに有力な後継者不足が課題となっており、有権者の政治離れが気がかりである。

— 以上 —

（注）本稿の執筆にあたっては、アメリカ経済史学会主催のシンポジウム「2022年中間選挙の検証と2024年大統領選挙の展望」（2022年12月10日）での議論を参考にした。